

第二次大戦前における英国企業の日本進出*

山 内 昌 斗**

はじめに

本稿の目的は、日英をめぐる国際ビジネスの歴史像を形成することにある。研究対象とする時期は、幕末開国から第二次大戦に至るおよそ90年間である。英国企業の日本進出を主たる研究対象として取り上げる。

日英をめぐる経済交流の歴史は、少なくとも幕末開国にまで遡ることができる。日英和親条約の締結(1854年)、日英修好通商条約の締結(1858年)といった一連のプロセスを経て、両国における外交関係が成立している。

このような国際情勢の変化を背景に、企業経営者らは多様な意思決定を下してきた。国際ビジネスにおいては、輸出、ライセンス、直接投資といった様々な参入様式により、企業活動が展開されている。特に、英国企業は第二次大戦前に国際ビジネスの領域において高いプレゼンスを示していた。ダニングの推計によれば、1914年時点で英国は世界の対外直接投資残高の45%を占めており、国際ビジネスの中心的存在であった⁽¹⁾。

しかし、これまでに英国企業の日本進出に関する研究は個別事例研究の蓄積段階にとどまっており、その全体像を鳥瞰しようとする試みは少ない⁽²⁾。そこで本研究では、歴史上あらわれた個々の企業の歴史を踏まえながら、日英をめぐる国際ビジネスの歴史を概観したい。

1. 居留地貿易体制下の英国企業

まず、本節では日本市場の開国から19世紀末までの、いわゆる「居留地貿易体制下」の日英企業関係を概観したい。

* 本稿は平成19年度広島経済大学特定個人研究費による研究成果の一部である。

** 広島経済大学経済学部講師

日本市場開放のインパクト

既述のとおり、日英間の経済交流は諸条約の締結により開始された。これら条約には、国際ビジネスを妨げる要因を排除することを目的とした諸要項が盛り込まれていた。

まず、国際ビジネスを行う前提として、外国人の私的財産が保障される必要がある。この保障がなければ、経営資源の移転が実現できないのである。このため、海外拡張を推し進める欧米諸国、特に英国は「財産権」という概念を世界各地で広め、適用させた。極東の開港場、例えば日本においては治外法権の保障によって、この概念を浸透させている⁽³⁾。

また、国際分業による経済的利益を得るためには、自由貿易を促進し、保護主義的な関税障壁を撤廃しなければならない。そこで、協定関税制を条約に盛り込むことで、貿易に対する日本政府の介入を制限している。このような条約内容を受け入れ、日本は欧米諸国が推進する自由貿易体制に組み込まれていった。

ただし、諸条約の締結により、日本市場は開放されたものの、外資に対し完全に門戸を開いたわけではなかった。外国人のビジネス活動の場を、函館、横浜、神戸、長崎など、開港場の一画に設けられた居留地に制限したのである。外国人による内地通商権は認められていなかった。そのため、居留地は「非関税障壁」としての機能を果たした⁽⁴⁾。

それでもなお、開港から間もない日本市場に対し、貿易商社、海運、銀行などの貿易関連企業を中心に、進出がみられた。図表1は1875年時点における国別の在日外国商社数を表している。当時、日本には257社が進出し、商取引を行っていたことが確認されている。特に、英国系商社は109社が商館を構え、高い存在を示していた。英国は繊維製品、石炭、鉄鋼、エンジニアリング、造船といった産業分野で国際的な競争力を有していた。これら製品の世界市場への輸出を貿易商社が担っていた。

このような貿易商社の活動が活発に行われるようになった背景には、輸送・通信技術の進歩があった。蒸気船や鉄道といった輸送技術の進歩にともない輸送コスト

図表1 1875年時点における国籍別外国商社数

米	英	仏	独	その他	計
30	109	42	43	33	257

出所) 杉山伸也(1989)「国際環境と外国貿易」(梅村又次ほか『開港と維新』岩波書店、p.184.)を基に筆者作成。

が低減され、低コストでの遠隔地との取引が可能となっていた⁽⁵⁾。英国にはP.&O.やブルー・ファネルといった大規模な船舶会社が控え、強大な海運力があった。

また、電信の発達により、遠隔地でのビジネス活動のリスクを低減することが可能になった。特に英国は海底ケーブルの敷設に積極的であった。1900年までに19万マイルの海底ケーブルが敷設されているが、そのうちの72%を英国が占めていた⁽⁶⁾。

巨大商社の日本進出

日本市場へは、大小様々な貿易商社が進出してきた。これら商社は居留地において日本人の売込商から生糸、茶、蚕卵紙、海産物などといった商品を買取り、海外へ輸出していた。また、海外から輸入した綿織物、毛織物、綿糸、武器、砂糖などといった商品を、日本人の引取商を介して国内市場で販売した。このうち、海外需要も多く、利益率の高い輸出に取引の重点を置く貿易商社が多かったようである⁽⁷⁾。

しかし、個々の企業の歴史を振りかえると、それぞれのビジネス活動には多様性がみられた。例えば、英国領・香港に拠点を置く東アジア最大の貿易商社ジャーディン・マセソン商会は、安政6(1859)年7月に横浜支店を開設した。生糸や金貨の取引が有利であると判断し、日本進出を決断していた。横浜支店のほかに長崎、兵庫、大阪、函館に代理店を指定し、商取引に従事していた。各地の支店や代理店は、香港や上海にあるパートナーの指示にしたがって、商取引を行っていた(代理店制度)⁽⁸⁾。

同商会の日本における貿易額は巨額なものであった。万延元(1860)年には、貿易額は100万ドル台に達しており、全国の貿易額総計の6分の1を同社が占めていた⁽⁹⁾。ジャーディン・マセソン商会のような巨大商社は、自ら所有する船舶に巨額のメキシコドルを積んで輸送し、商取引を行っていた⁽¹⁰⁾。開港直後の日本には銀行がなかったため、貿易商社は自ら為替を決済せざるをえなかった。輸出入が一方にかたよる場合には、メキシコ銀の現送によって決済する方法がとられていた⁽¹¹⁾。

さて、ジャーディン・マセソン商会は、生糸を中心に日本での商取引を行っていた。生糸の安定供給を実現するために、同商会は前貸しによる産地買付を行うこともあった。外国人に内地通商権が認められていなかったため、産地買付は日本人商人を介して行われた。居留地の枠を越えて、国内流通機構への支配力強化を試みていたのである。

しかし、このような産地買付は必ずしも成功せず、商人による返済不能から損失を被ることもあった。例えば、ジャーディン・マセソン商会は、1860~1862年にかけて生糸売込問屋の高須屋清兵衛に合計76万ドル余りの前貸を行ったが、9万ドル

余りが返済不能となり、訴訟問題へと発展している。⁽¹²⁾ 貿易取引はリスクを伴うものであり、そのマネジメント能力が問われた。

冒険的貿易商社の日本進出

小規模な貿易商社としては、長崎のグラバー商会の活動が知られている。同商会は文久元(1861)年に、トーマス・グラバーによって設立された。彼はジャーディン・マセソン商会長崎代理人であったケネス・マッケンジーのもとで商会事務員として勤めていた人物である。グラバーはマッケンジーから代理店業務を引き継ぎ、コミッション・エイジェントとして独立した。グラバー商会はジャーディン・マセソン商会、⁽¹³⁾ デント商会、サッスーン商会の長崎代理店を兼ね、商取引に従事した。また、ロンドン保険会社、ロイド船舶保険、香港上海銀行、オリエンタル銀行などといった保険・銀行業の代理店も務めていた。⁽¹⁴⁾

当初、グラバー商会は日本茶、生糸、海産物の輸出に従事していたが、やがて投機的かつ短期的性格の強い艦船や武器の取引を行うようになった。⁽¹⁵⁾ その背景には、幕末期の政治的な混乱があった。グラバーは西南雄藩との関係を深め、ビジネス活動を展開した。特に薩摩藩との結びつきが強く、薩摩藩留学生の英国への渡航支援も行っていた。グラバー商会は薩摩藩から産品を買い付けて輸出する一方で、艦船、大砲、小銃といった武器を輸入し、軍備拡充を支援した。動乱期には、グラバー商会のビジネスは拡張し、長崎最大の貿易商社にまで成長した。⁽¹⁶⁾

しかし、明治新政府が樹立され、情勢が落ち着きを取り戻しはじめると、グラバー商会の事業は行き詰まりはじめた。そして、明治3(1870)年、⁽¹⁷⁾ 商会設立からわずか10年余りで倒産した。

貿易商社におけるビジネス活動の変化

このほか、明治9(1876)年には、サミュエル商会が横浜支店を開設している。同社は1834年にロンドンにて設立された商社である。貝細工を取り扱っており、その原産地として、古くから東洋市場との関わりを持っていた。⁽¹⁸⁾ 日本進出時に、同社は陶器や漆器・雑貨の輸出入を行っていた。取扱商品は次第に拡張し、日清戦争後からは、機械、ラシャ、織物類、砂糖、鉄、石油の輸入、絹手巾・染絹、茶、生糸、米、木材、魚油、雑穀、羽二重、石炭の輸出に従事した。⁽¹⁹⁾

同社の対日ビジネスのなかで、特に注目すべき取扱商品のひとつに灯油があった。当時、灯油はアメリカが最大の生産国であり、日本においてもスタンダード・オイル系列のソコニーが独占的な地位を築いていた。そのようななか、サミュエル商会

は明治24(1891)年にロスチャイルド系の石油販売会社ブニトとロシア産灯油の販売契約を結び、極東市場での販売に乗り出している。同商会はタンカー船を用いた大量輸送によって、スタンダード・オイルとの競争に挑んだ。タンカーはシンジケート組織により運営された。

タンカーで運ばれた灯油は神戸・和田岬や横浜・平沼町に建設された油槽所に貯蔵され、市場に供給されていった。居留地制度のために、内地での直接販売は認められていなかったことから、日本人の代理店を介した販売体制が構築された。灯油販売は成功をおさめ、やがてスタンダード・オイルと市場を二分するようになった。なお、同社は明治30(1897)年にタンクシンジケートを改組し、新たにシェル・トランスポート・アンド・トレーディング⁽²⁰⁾となっている。

このように、外国貿易商社は日本における貿易活動において主導的な立場にあった。明治13(1880)年には、輸出の84%、輸入の93%を外国貿易商社が担っていた⁽²¹⁾。

だが、やがて日本人の手による貿易商社も誕生した。明治6(1873)年に大倉喜八郎による大倉組商会、明治9(1876)年に益田孝による三井物産会社、明治13(1880)年に有力製糸家による同伸会社、明治14(1881)年に高田慎蔵らによる高田商会、明治20(1887)年に大阪綿花商による内外綿会社、明治25(1892)年に有力紡績会社による日本綿花会社などが設立された。輸出入貿易のなかで日本商社の占める割合は次第に増加した。石井寛治によれば、明治44(1911)年には、その割合は推定で52.5%に達していた⁽²²⁾。

英国企業による鉱工業分野の開発

英国企業のなかには商取引のみならず、鉱工業分野への投資を試みるものもあった。例えば、明治元(1868)年、グラバー商会は薩摩藩との共同で、長崎・小菅にスリップ・ドックを建設した。建設費用4万ドルをグラバー商が出資し、5,400坪あまりの土地を薩摩藩が負担した。このドックは海面から捲上機で修理船を引き上げる構造となっており、機材は英国のアレキサンダー・ホール社から取り寄せられた。しかし、グラバー商会の資金繰り悪化により、同ドックは明治2(1869)年に、12万ドルで明治政府に売却されている⁽²³⁾。

また、明治元(1868)年、グラバー商会は鍋島藩との合弁で高島炭鉱の開発に着手している。グラバーは洋式の採掘設備を持ち込むほか、資金の調達、販路の確保に力を注いだ⁽²⁴⁾。ここで採掘された石炭は、グラバー商会を通じて上海にて販売された⁽²⁵⁾。東アジア海域においては、蒸気船の増加にともない、燃料としての石炭の需要が増加していた。日本炭の輸出は1860年代半ばから増加し、上海市場において英国炭、

オーストラリア炭と競争しうる商品となっていた⁽²⁶⁾。ただ、既述のとおり、グラバー商会が明治3(1870)年に破産したことから、高島炭鉱の利権は債務を肩代わりしたオランダ貿易会社の管理下に置かれた。さらに、明治5(1872)年に鉱山心得書、明治6(1873)年に日本坑法が制定されると、外国人による国内鉱山の所有が禁じられた。これにより、同炭鉱は政府所有となった⁽²⁷⁾。

このほか、明治11(1878)年、キルビー商会は小野濱造船所を建設し、汽船の建造を試みた。これは日本における鉄船建造の先駆的なものであった。琵琶湖で就航した第一太湖丸と第二太湖丸の2隻の快速船を建造した。しかし、工場経営は上手くはゆかず、行き詰まっていた。同工場は明治16(1883)年にキルビーが死去すると政府が買収し、海軍省の所管となった⁽²⁸⁾。

明治14(1881)年には、ハンター商会が大阪にて大阪鐵工所を設立した。創業者のハンターはキルビー商会の元商会員であり、小野濱造船所の経営にも関わっていた人物であった。大阪鐵工所の工場敷地は約3,000坪で、従業員数200人余という規模であった。同社は、艦船の修理のみならず、蒸気船の建造も行った。また、蒸気機関やボイラの製作も行っていた。明治末年頃までには、三菱造船、川崎造船に並ぶ日本三大造船所のひとつとなっている。しかし、その後、船舶の大型化にともない、個人経営から脱する必要性に迫られた。そこで、大正3(1914)年に資本金600万円の株式会社大阪鐵工所へと改組し、その経営を大阪商船に委ねている。なお、同社は昭和11(1936)年に日立製作所の経営となり、昭和18(1943)年には日立造船株式会社となっている⁽²⁹⁾。

また、明治23(1890)年、サミュエル商会は京都の小泉糸店との共同出資により、都賀浜麻布会社を設立した。同社は輸出米用の包装麻袋を生産した。インド以東のものとしては、東洋初のジュート紡績工場であった。ただし、サミュエル商会は同社へ継続的に投資することはなかった。この合弁会社は明治26(1893)年には解散し、新たに小泉合名会社の支店、都賀浜印度麻工場となっている⁽³⁰⁾。

このように、開港後より外資による様々な直接投資が生じた。しかし、初期には、明治政府は直接投資の受け入れに消極的であった。そのため、外国人の権利のいくつかは、政府により回収されていった⁽³¹⁾。

近代的金融通貨制度の確立と英国系銀行

幕末開港後、居留地には外国銀行の支店・代理店が開設された。代理店の多くは外国商社の兼營業務であった⁽³²⁾。外国銀行は為替の売買、発券、預金、貸出業務などを行っていた。

元治元(1864)年、東洋での植民地銀行であったオリエンタル・バンク（東洋銀行）が、横浜支店を開設した。同行は1842年にボンベイで設立され、1845年にはロンドンに本店を移していた。横浜支店を開設した当時、ボンベイ、カルカッタ、コロombo、香港、マドラス、モーリシャス、メルボルン、上海、シンガポール、シドニーなどに支店を開設していた。

同行は借款供与や外債発行の引受けなどを通じて、明治新政府の財政政策に関わった。⁽³³⁾ 明治2(1869)年には、明治政府との間に「貨幣鑄造条約」(兌銀舗約定書)を締結し、造幣に必要な機械設備の輸入、外国人技術者の斡旋を行った。これにより、日本の近代的幣制の確立が図られた。⁽³⁴⁾

また、オリエンタル・バンクは三井組とも取引関係にあり、三井組の経営危機の折には融資に応じるなど、ビジネス活動を支援した。⁽³⁵⁾ このように、政府や財界との太いパイプを持ち、独占的な地位を築くことに成功した。

しかし、オリエンタル・バンクの日本における地位は絶対的なものではなかった。明治7(1874)年、大蔵卿・大隈重信はオリエンタル・バンクに対し、翌年に迎えた「貨幣鑄造条約」の有効期限を延長しないことを通告した。その背景には、造幣寮における日本人職員と御雇外国人の対立など、諸問題があった。⁽³⁶⁾

また、明治13(1880)年には、横浜正金銀行が設立され、外国商社や外国銀行が行っていた外国為替業務を行うようになった。同行は外国銀行にとって強力な競合企業へと成長していった。このため、1880年代頃より日本国内の金融システムが整いはじめると、次第に外国銀行の重要性は低下していった。⁽³⁷⁾

明治17(1884)年になると、オリエンタル・バンクは英国本店の業績が悪化し、倒産した。これを受けて、同年、横浜支店も閉鎖された。その後、オリエンタル・バンクは残余財産をもとに新たに新東洋銀行を開設し、横浜支店も再開したが、業績は振るわなかった。再出発からわずか8年で倒産している。

英国系銀行による投資の継続

英国系銀行のなかには、幕末より支店を開設し、今日まで在日支店を維持しているものもある。そのひとつが香港上海銀行である。同行はP.&O.汽船、テント商会など、香港所在のイギリス商社が中心となり、1865年に設立された。日本には慶応元(1865)年に、マクファーソン商会に委嘱して代理店を設立している。⁽³⁸⁾ その後、翌年の慶応2(1866)年には横浜支店を開設し、さらに明治3(1870)年に兵庫(神戸)支店、明治5(1872)年に大阪支店、明治25(1892)年に長崎支店を開設し、対日ビジネスを本格化させている。支店はアジア一円のほか、アメリカ、ヨーロッパなど各

地に開設された。

香港上海銀行は、外国銀行としては珍しく貯蓄預金に力を入れていた。また、政府発行の公債の引受シンジケート団に参加するなど、外債発行に協力していた。しかし、同行の業務として、洋銀券(洋銀兌換券)を発行していたことから、明治政府との関係は良好とはいえなかったようである。⁽³⁹⁾

ところで、公募債の引受けを行っていたのは銀行だけではなかった。貿易商社もシンジケートを組織し、業務の一貫として金融業に携わっていた。例えば、サミュエル商会は、明治30(1897)年の日清戦争軍事公債のほかに、明治35(1902)年の横浜水道公債、同年の大阪市築港公債、明治36(1903)年の日露戦争戦費公債などを引き受けていた。同商会は他の外国貿易商社よりも日本政府との密接な関係を持ってビジネス活動を展開していた。⁽⁴⁰⁾

このほか、明治13(1880)年にはチャータード・バンクが日本に進出してきた。同行もまた今日まで在日支店を維持している英国系銀行のひとつである(現スタンダード・チャータード)。同行は1853年に東洋貿易に関わる商人、海運業者によって、アジア各地に支店網をもつ為替銀行として設立された。⁽⁴¹⁾

チャータード・バンクは日本におけるビジネス拡張には消極的であった。支店開設はもちろん、対政府取引にも消極的であった。同行は政府公債では、明治30(1897)年の軍事公債、明治32(1899)年の外国公債の引受シンジケート団には参加したものの、それ以降の政府外債には関わろうとしなかった。堅実経営を経営方針としていた。⁽⁴²⁾

このように、開国後しばらくして外国銀行も日本市場へ進出している。英国は世界の工場としてのほかにも、国際金融センターとしての地位を確立していた。1880年から1900年頃にかけて、多くの国が金本位制を採用したが、英国はこの通貨制度を主導する立場にあった。英国通貨スターリングは無条件で金と兌換できる通貨であり、基軸通貨としての役割を果たした。イングランド銀行は英国の中央銀行としての役割を果たし、世界の金本位制の運営を監視した。⁽⁴³⁾

2. 協調体制下の英国企業

次に、本節では1890年代から1910年代にかけての「協調体制下」の時代における日英企業関係を概観したい。

英国製造企業による対日ビジネスの活況

1890年代になると、日英の友好関係が深められていった。その背景には、ロシアによる東方政策の強化があった。英国はロシアの動きを牽制するために、対日政策を転換しつつあった。明治27(1894)年、日英通商航海条約が締結され(1899年実施)、治外法権の撤廃、関税自主権の一部回復が認められた。日本の悲願であった不平等条約の改正が果たされた。

この時期、日本は日清戦争(1894~95年)を経験し、新たな経済発展段階へと進んでいた。それにともない、軍備の拡張・充実、重工業の発展、運輸・通信などの社会インフラの整備が重要な政策課題となっていた。しかし、それに必要な資金を国内から調達することは難しく、外資を導入する必要性に迫られていた。そのようななか、明治30(1897)年には、清国からの賠償金をもとに、金本位制へと移行した。円がポンドとリンクされるようになった。金本位制は各国の通貨価値を金価格に固定することで、外国為替リスクを低減させた⁽⁴⁴⁾。外資の対日投資に道が開かれた。

また、明治32(1899)年、外国企業のビジネス活動を制約してきた居留地制度が廃止され、外国企業の対日投資環境が整えられた⁽⁴⁵⁾。外国企業に対する規制が緩和され、受容性が高まった。

明治35(1902)年には、日英同盟が締結され、両国の関係はより緊密なものとなった。このような両国の関係を背景に、日本は日露戦争(1904~05年)に勝利し、アジアにおける存在感を高めていった。

現地企業に先んじたビジネスの構築

居留地制度の廃止を受けて、サミュエル商会は明治33(1900)年にライジングサン石油を設立した。同社の灯油部門を新会社に引き渡した。国内ビジネスが可能になったことを受けて、ライジングサン石油はこれまでに代理店・問屋に与えていた灯油の一手販売権を廃止し、各府県において指定販売人を指名しはじめた。流通における主導権を握ろうとしたのである⁽⁴⁶⁾。

さらに明治42(1909)年には、福岡県西戸崎に製油所を建設し、国内での石油精製に乗り出した。関税引き上げの動きに対する反応であった。新関税実施前に相当量の原油を輸入しておけば、製油所の建設コストを差し引いても余りある利益が得られると考えたのである。製油所の工場設備は、バレンバンのスンバル製油所を解体して西戸崎に送り、それを組み立てて建設した。西戸崎の製油所にはロシアやルーマニアなどの原油がタンカーで運び込まれ、精製された。しかし、事業は上手くはゆかなかった。高率関税と第一次世界大戦勃発(1914年)による原油輸入の支障が事

業の障害となった。最終的に、大正4(1915)年に製油所は閉鎖され、国内精製という試みは失敗に終わっている⁽⁴⁷⁾。

しかし、石油分野においては日本国内から強力な競合企業が生まれることはなかった。ライジングサン石油(1907年より、ロイヤル・ダッチ=シェルの子会社)は、スタンダード・オイルとともに石油輸入における支配的な地位を維持することになった⁽⁴⁸⁾。

日英関係の深化と軍需産業

明治35(1902)年に日英同盟が締結されると、企業間の交流はさらに活発になった。日露戦争(1904~1905年)後の明治38(1905)年、軍需産業のノーベルズ・エクスプローシブ、チルワース・ガンパウダー(2社ともノーベル・ダイナマイト trusts の傘下企業)、アームストロング・ウィットワースの3社は、共同出資により、日本爆発物製造会社を設立した。神奈川県・平塚に拠点を構えた同社は、海軍省を主たる顧客としていた。その後明治41(1908)年に、同社は海軍省に買い取られ、海軍火薬廠となっている⁽⁴⁹⁾。

さらに、明治40(1907)年には、アームストロング・ウィットワースとヴィッカーズの2社が北海道炭礦汽船との合弁で、日本製鋼所を設立した。北海道炭礦汽船は鉄道国有化(1906年)に伴う鉄道売却に直面し、製鉄業への進出を企てていた。これに対し、日本政府・海軍は銑鉄の製造のみならず、大砲、高級鋼材の製造も同社に要請し、英国のアームストロング・ウィットワースとヴィッカーズの2社に参加を求めた。アームストロング・ウィットワースおよびヴィッカーズは、鉄鋼、造船、装甲板、大砲製造などを製造する垂直統合型の企業であった。両社は英国国内では競合関係にあったが、海外進出に関しては協調路線をとっていた⁽⁵⁰⁾。日本においても協調体制をとり、共同経営に乗り出した。

日本製鋼所への参加を決めた英国企業2社は、第一次世界大戦期(1914~1919年)までに大砲及び原料鋼材の技術移転を進めた。日本製鋼所の経営は大戦景気を迎えた頃から好転し、大正3(1914)年からは配当を実現している。配当は1914年に1%、1915年に2.5%、1916年に6.5%、1917年に12.5%を記録している⁽⁵¹⁾。

現地企業によるキャッチアップとその対応

明治40(1907)年、世界最大のカタン糸メーカーであったJ.&P.コーツが対日投資を試みた。1830年に設立された同社は1896年までに英国内のライバル企業を合併し、大規模企業へと発展していた。同社の国際ビジネスはミシンの世界的な普及とともに

に拡大していった。⁽⁵²⁾

J.&P. コーツは海外ビジネスにも力を注いでいた。1900年には英国の J.&P. コーツの販売額は414万ポンドに達しているが、そのうちの81%が海外輸出によるものであった。また、海外生産も行っており、当時の米国子会社の販売額は598万ポンドに達していた。すでに英国本社を上回る生産規模となっていた。1912年までに、J.&P. コーツは株式評価額において世界最大の繊維会社となった。⁽⁵³⁾

日本市場に対しても、J.&P. コーツは早い時期より代理店を通じた販売を行っていた。日本においてもカタン糸の需要が増加し、魅力的な市場のひとつとなっていた。

このように市場が拡大するなかで、やがて日本国内においては輸入代替の機会を伺い、新規参入するものが現れた。これら新規参入企業のなかには J.&P. コーツ製品の模倣品をつくる企業もあり、同社はその対応に苦慮したようである。そのようななか、経営不振にあった国内有力メーカーのひとつ村井カタン糸から、J.&P. コーツに対し事業合弁化の申し出がなされた。この話を受け、J.&P. コーツは対日投資を決断し、明治40(1907)年に日英合弁の帝国製糸が設立されている。資本金300万円のうち、J.&P. コーツが60%、村井カタン糸が40%の株式を保有した。同社工場は京都と大阪におかれ、⁽⁵⁴⁾総従業員数は642名であった。

J.&P. コーツは品質を維持するために、原糸を英国からの輸入調達に変更するほか、カタン糸を巻き取る繻の調達体制の整備、卸売段階に至る販売体制の構築を試みた。⁽⁵⁵⁾やがて、帝国製糸は日本市場において独占的な地位を築くまでになった。

製品技術を越えた競争優位の確立

明治40(1907)年には、ボイラ製造企業のバブコック・アンド・ウィルコックス(以下、B&W)が横浜に工場を建設した。同社は1867年に米国にて創業した企業である。バブコックとウィルコックスが発明した水管式ボイラの事業化を目的に設立された。同社は1881年には英国子会社を設立している。1891年には、この英国子会社が独立し、英国 B&W が誕生している。英米両国企業は技術および販売協定を通じて密接な関わりを持っていた。英国側企業がより積極的に海外展開を試みていたようである。⁽⁵⁶⁾

日本市場においては、明治20(1887)年頃より、ドイツ商人が営む代理店を通じて、B&W 製ボイラが販売されていた。しかし、同商人が高齢を理由に代理店経営から退くと、英国 B&W がその店舗を買い取り、日本市場での販売を継続した。英国 B&W は自社販売網を用いるほか、国内商社を通じて製品を供給していった。特に、

B&Wは三井物産との取引を重視し、ほとんど一手販売のような関係であったとい⁽⁵⁷⁾う。

また、明治41(1908)年には、横浜市磯子にあった禅馬ウォルクスを買収し、自社製品の修理・部品製造工場とした。このほか、同社はボイラの円滑な納入を実現するために、第一機関汽罐保険を設立するなど、先進国における諸制度を導入した。ファースト・ムーバーとしての地位を確立した同社の競争力は他社を圧倒した。やがて、三菱造船所、日立製作所、汽車製造所といった企業が台頭するが、販売・アフターサービスといった面まで含めた同社の総合的な経営を前に、これら国内企業はその牙城を崩すことはできなかつた。⁽⁵⁸⁾

現地国からの要請による企業の参入

明治42(1909)年、ゴム・タイヤ製造メーカーのダンロップも対日投資を試みた。ダンロップは1889年にアイルランド・ダブリンにて成立した企業である。獣医ダンロップが発明した空気入りタイヤの事業化を目的に設立された。会社創設3年目の1892年にはフランスやドイツに合弁会社を、1893年にはアメリカに完全所有子会社を設立するなど、海外展開を試みている。⁽⁵⁹⁾

日本市場へは、明治39(1906)年より、グリア商会を通じて製品を供給していた。だが、やがて輸出戦略から直接投資へと海外戦略を転換している。その背景には、日本におけるダンロップ誘致の動きがあった。明治40(1907)年頃、大倉組の大倉喜八郎、蔵相の阪谷芳郎、フランス人ルーネン、イギリス人ミルワードらが、ダンロップの技術提供を受けて、日英仏合弁のゴム会社を設立することを企てた。結局、この計画は上手くはいかなかったが、グリア商会を中心とする英国資本によって企業誘致が進められた。⁽⁶⁰⁾

明治42(1909)年、ダンロップは英国領・香港にダンロップ(極東)を設立し、続いて、神戸に日本支店を開設した。神戸市脇浜に5,000坪の土地を購入し、工場が建設された。当初の従業員数は約250名という規模であった。日本支店は、大正6(1917)年にはダンロップ(極東)の資産を引き継ぎ、日本法人となっている。ダンロップは国内における自動車市場の拡大、大戦景気の影響を受け、事業を拡大していった。同社は横浜護謄、ブリヂストンが台頭し、競合企業となる1930年代まで、独占的な地位を築くことに成功した。⁽⁶¹⁾

現地市場における競争能力構築の失敗

明治43(1910)年には、石鹼製造メーカーのリーバ・ブラザーズ(現ユニリーバ)

が現地生産に乗り出している。同社の歴史は19世紀末に雑貨商ウィリアム・リーバが店頭で自社ブランドの石鹼を販売したことに始まる。後に、彼はリバプール郊外のポートサンライトに工場を建設し、大規模生産に着手している。同社は1890年に非公開会社となり、さらに1894年には公開会社となっている。⁽⁶²⁾

日本市場へは、明治38(1905)年より小林商店(現在のライオン)を通じて商品を供給している。しかし、間もなく国内産業の保護を目的とした関税引き上げが決定されると、直接投資へ対日戦略を転換している。明治43(1910)年、リーバ・ブラザーズは尼崎市の酉新田に5万5千坪の土地を取得し、工場を建設した。資本金は150万円であり、同社の完全所有子会社であった。工場には最新鋭の機械設備が本国から持ち込まれた。創業時の従業員数は150~160名ほどであった。1917年頃には700名ほどが勤務するようになっていた。⁽⁶³⁾

同社は石鹼のほかに、硬化油、グリセリンを生産した。日本産の魚油を原料に硬化油を精製し、さらにその硬化油を用いて石鹼などの製品を生産していた。また、同社は石鹼の副産物としてグリセリンを作っていた。これは爆薬の原料となったことから軍需としての需要もあった。グリセリンは時として石鹼よりも利益を生み出す商品であった。⁽⁶⁴⁾

しかし、同社の対日投資直後より、国内企業による油脂産業への新規参入が生じた。新規参入者のなかには魚油原料メーカーもあった。そのため、リーバ・ブラザーズは原料の供給に支障をきたすようになった。また、リーバ・ブラザーズは最新鋭の機械設備を有していたものの、技術的な問題から、生産は上手くはゆかなかった。このようなことから、現地企業に対する競争優位を築くことができなかった。同社は操業から2~3年をピークに業績が悪化し、第一次大戦前後の約10年間は本国から輸入したグリセリンを販売し、工場経費を賄うような状況であった。結局、本国本社の経営不振もあり、大正14(1925)年に日本市場から撤退している。⁽⁶⁵⁾

ライセンスによる市場参入

現地生産のほかに、1910年代後半からは、ライセンスによる企業進出も展開された。例えば、大正6(1917)年、ディッカー(1920年にイングリッシュ・エレクトリックと改称)は、石川島造船所の社長であり、京阪電気鉄道等の役員であった渡辺嘉一に、車両用電機機器の製作販売権を与えた。この契約をもとに、大正7(1918)年に東洋電機製造株式会社(資本金300万円)が設立された。工場は横浜に約8,000坪の土地を購入して建設された。ディッカーは東洋電機製造より現金10万円を受け取るほか、半期ごとに製造した電機機器に対する一定の実施料を受け取った。

ディッカーは本国から技師を派遣するほか、本国工場に日本人技師を受け入れるなど、技術移転に努めた。イングリッシュ・エレクトリックと東洋電機製造との契約は、昭和13(1938)年の第2次契約の満了をもって解約されるまでの約20年間継続された。⁽⁶⁶⁾

また、大正7(1918)年、ウーズレー・モーターズは石川島造船所に対し、自動車の製造権と東アジアにおける販売独占権を与えた。石川島造船所とウーズレー・モーターズの交渉を仲介したものがヴィッカーズであった。既述のとおり、ヴィッカーズは日本製鋼所に出資するなど、対日ビジネスを積極的に展開していた企業である。ウーズレー・モーターズは技術供与の見返りとして、石川島造船所より製造・販売使用料8万ポンドを10年分割で受け取ることになった。⁽⁶⁷⁾

しかし、ウーズレー・モーターズの乗用車は設計や生産方法の問題から、アメリカ企業との競争に耐えうるものではなかった。石川島造船所は乗用車から、補助金を得ることの出来るトラックへと生産を移行したが、それでも予定したとおりの経営成果を得ることができなかった。そこで、石川島造船所は使用料の減額交渉を行うほか、昭和2(1927)年にはライセンス契約の破棄交渉を行い、ウーズレー・モーターズとの関係を絶つことになった。なお、ウーズレー・モーターズは昭和元(1926)年に破産し、昭和2(1927)年には、ウィリアム・モリスに買収されている。⁽⁶⁸⁾

このように、1890年代から1910年代にかけて、日英間の政治・経済的な近接がみられた。特に、1900年代には英国企業の日本進出が活発化した。英国企業は現地企業に対して圧倒的な経営資源を有していた。リーバ・ブラザーズなどの事例を除き、比較的優位に現地企業との競争を展開することができた。

3. 対立関係下の英国企業

本節では、戦間期を中心に、「対立関係下」の日英企業関係を概観したい。この時期はこれまでの友好的な結びつきが一転し、対立的な関係となる時代である。同時代における個々の企業活動を振り返ってみたい。

協調関係の終焉と対日ビジネス

第一次世界大戦以降、英国による平和の時代、いわゆるパックス・ブリタニカ体制が崩壊した。⁽⁶⁹⁾ 世界経済は不安定になった。昭和4(1929)年には世界大恐慌が起これ、各国で経済危機を引き起こした。昭和6(1931)年には、英国が金本位制を放棄し、包括的な為替管理によって支えられる地域通貨ブロックが形成された。⁽⁷⁰⁾ 各国に

においてはナショナリズムが高揚し、外国企業のビジネス活動を規制するようになった。日本においても、昭和8(1933)年に外国為替管理法が施行され、国際的資本移動に制約が課せられるようになった。

この間、日英両国の外交関係も転機を迎えた。日英同盟は、ワシントン軍縮会議(1922年)により廃止が決まり、大正12(1923)年に失効した。さらに、満州事変の勃発(1931年)、日中戦争の勃発(1937年)により、英帝国および中国・満州における経済問題が生じた。日英関係は悪化した。

昭和16(1941)年末には、英国が対日資産の封鎖を決定した。これを受けて、日本政府もまた支配下にある諸地域において対英資産の封鎖を行っている。⁽⁷²⁾このような経緯から日英の経済交流は途絶えることになった。

ナショナリズムの高揚と企業活動

ライジングサン石油は石油業法の制定(1934)年などにより、政府からビジネス活動の規制を受けるようになった。しかし、原油資源を抑えること、国内流通網を支配することで競争力を維持した。⁽⁷³⁾国内から三井物産、三菱商事といった財閥系商社も石油事業への参入を試みたが、これに対し、ライジングサン石油は徹底した価格攻勢をしかけ、その成長を阻むことに成功した。⁽⁷⁴⁾昭和16(1941)年までに、外資系企業のなかでも最大の資産を保有する企業へと成長した。⁽⁷⁵⁾だが、同社は昭和16(1941)年の敵産管理法の適用により、対日ビジネスを一時的に中断せざるをえなくなった。

ヴィッカーズ・アームストロング(1928年にヴィッカーズとアームストロングが合併)においては、第一次大戦中にヨーロッパが主戦場となったために日本製鋼所への経営関与が難しくなっていた。また、日本側が求めていた技術移転がある程度達成されたことから、同社によるマネジメントへの支配力が薄れていった。⁽⁷⁶⁾そのため、1920年初頭からは、英国側企業による日本製鋼所の株式売却の動きが生じた。日英関係の悪化を境に、株式売却の手続きが順次進められていたが、為替管理強化の影響を受けて、本国への送金ができなくなった。結局、同社の株式売却問題は戦後までその結論が見送られることになった。⁽⁷⁷⁾

J.&P.コーツは1930年代に現地企業のキャッチアップに苦しんだ。大規模な紡績企業が多角化の一環としてカタン糸産業に参入してきたのである。これに対し、帝国製糸は原糸工場を国内に建設するほか、これまで輸入していた高級カタン糸の現地生産に乗り出した。しかし、それでもライバル企業の成長に対して、帝国製糸の業績は伸び悩んだ。帝国製糸のシェアは33%となり、同社の市場支配力は低下した。そして、外国人資産の接収が行われるようになると、J.&P.コーツは日本市場から一

時的に撤退した。⁽⁷⁸⁾

B&Wは、現地企業との事業合弁化により、外資に対する圧力を回避することを試みた。同社は密接な取引関係にあった三井物産との交渉を進め、昭和3(1928)年、東洋バブコックを設立するに至った。資本金175万円のうち、B&Wが60%、三井物産が40%を出資している。外資排除の動きが高まる中で、同社は依然として国内市場シェアの6割から7割を維持した。また、ボイラ以外にも下水浄化装置、鉱山機械、化学機械などの製造・販売へと事業を多角化させ、業績を維持した。しかし、外国為替管理法の強化により輸入規制が課せられると、ボイラの輸入が困難になった。また、日英間で戦端が開かれると、東洋バブコックもまた敵性財産支配会社とみなされるようになった。そして、昭和16(1941)年、日本政府に接收されている。⁽⁷⁹⁾

ダンロップは1920年代までに日本タイヤ市場における独占的な地位を築くことに成功した。しかし、1930年代になると、米国B.F.グッドリッチと古河系の横浜電線製造が合弁で設した横浜護謨製造が、生産を本格化させた。また、日本足袋の石橋正二郎率いるブリヂストンも市場に参入してきた。両社の成長は著しく、やがてダンロップの牙城も脅かされるようになった。結局、その後、市場は3社による支配体制となった。3社は価格協定を行うなど、競争の回避を試みたが、上手くはいかなかった。さらに、戦局の悪化とともに外資排除の動きが強まると、ダンロップの生産に規制が課せられるようになった。ダンロップは危機を乗り越えるために、大倉組をはじめとする現地企業との事業合弁化の道を模索したが上手くは行かなかった。調印にまで至った合弁契約も、為替管理法の強化により本国送金できなくなり、白紙にもどされている。結局、ダンロップも敵性財産支配法人とみなされ、接收されている。⁽⁸⁰⁾

さいごに

以上、本稿では幕末開国から第二次世界大戦に至るまでの間の英国企業による対日ビジネスの歴史を振り返ってきた。大まかに、「居留地貿易体制下」の時代、「協調体制下」の時代、「対立関係下」の時代に区分し、時系列的に企業活動の歴史を概観した。さいごに、本稿で明らかになった点を取りまとめ、結語としたい。

まず、「居留地貿易体制下」の時代には、商社、銀行といった貿易関連企業が進出してきたことを確認した。大小様々な貿易商社が日本に進出し、それぞれに多様なビジネス活動を展開した。これら商社のなかには、鉱工業分野への進出を試みたものもあったが、多くは政府の外資政策により、その権利を回収された。

一方で、金融分野においては、日本の近代的な金融制度の確立に、様々な局面で英国企業が関与していた。これら銀行のなかには、香港上海銀行やチャータード・バンクのように、今日まで日本におけるビジネス活動を継続しているものもあった。

協調体制下の時代には、製造業を中心に、企業の直接投資が増加した。拡大する日本経済のなかで、一部の例外を除き、英国企業は高業績をおさめることができた。本国本社からもたらされる経営資源により、現地企業との競争を優位に進めることができた。製造業のなかには直接投資ではなく、ライセンスによる日本進出を試みたものもあった。それら企業は技術使用料を得ることを目的とした。

しかし、対立関係下の時代になると、英国企業のなかには苦境に陥るものも現れた。第一次大戦の勃発により、本国本社が壊滅的な打撃を受けており、海外子会社のパフォーマンスも低下した。

ただ、ライジングサン石油、B&W、ダンロップのような企業は、日英関係が悪化するなかにあっても比較的の高いシェアを維持し、高業績を保っていた。敵産管理法の適用を受けて接収されるまで、ビジネスは継続された。

注

- (1) Dunning (1992) *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Workingham: Addison-Wesley, p.117.
- (2) 英国企業の日本進出を取り上げた先行研究としては、Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey (1989) 'British business in Japan since 1868' Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey ed *British business in Asia since 1860*, Cambridge University Pressがある。このほかに、わが国における国際的な企業関係史を対象とした研究としては、日独関係に注目した工藤章(1992)『日独企業関係史』、有斐閣。や、日米を対象を定めた塩見治人・堀一郎編(1998)『日米関係経営史』、名古屋大学出版会。などの先行研究がある。
- (3) Jones Geoffrey (2005) *Multinationals and Global Capitalism from Nineteenth to the Twenty First Century*, Oxford University Press, (安室憲一・梅野巨利訳(2007)『国際経営講義』有斐閣, p.31.)。
- (4) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001)「日英経済関係史」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会), pp.11-12.
- (5) Jones Gepffrey, op, cit, 邦訳: p.32.
- (6) Headrick D. R.(1981) *The Tools of Empire: Technology and European Imperialism in the Ivineteenth Century*, Oxford University Pres.(原田勝正・多田博一・老川慶喜訳(1989)『帝国の手先』, 日本経済評論社, p.195.)。
- (7) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, p.9.
- (8) 杉山伸也(1993), 前掲書, pp.29-30.

- (9) 石井寛治(1984)『近代日本とイギリス資本』, 東京大学出版会, p.15.
- (10) 石井寛治(1984), 前掲書, p.155.
- (11) 立脇和夫(1987), 『在日外国銀行史』 日本経済評論社, p.116.
- (12) 石井寛治(1984), 前掲書, p.31.
- (13) 杉山伸也(1993), 前掲書, pp.50-54.
- (14) 杉山伸也(1993), 前掲書, pp.72-74.
- (15) 杉山伸也(1993), 前掲書, p.104.
- (16) 杉山伸也(1993), 前掲書, pp.120-130.
- (17) 杉山伸也(1993), 前掲書, p.182.
- (18) Henriques Robert(1970), *Bearsted A biography of Marcus Samuel, first viscount bearsted and founder of 'Shell' transport and trading company*, Augustus M. Kelley Publishers, p.19.
- (19) シェル石油(1960)『1900-60』, p.2.ならびにシェル興産株式会社(1990)『日本のシェル90年の歩み』, p.2.
- (20) 山内昌斗(2007)「英国サミュエル商会のグローバル展開と日本」『経済研究論集』(広島経済大学)第29巻第4号, pp.121-123.
- (21) 阿部武司(1998)「近代経営の形成—明治前・中期の日本経済—」(宮本又郎ほか『日本経営史—日本型企业経営の発展・江戸から平成へ』, 有斐閣), p.139.
- (22) 石井寛治「貿易と金融における日英対抗」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会), pp.121-122.
- (23) 杉山伸也(1993), 前掲書, pp.133-135.
- (24) 堀江保蔵(1950)『外資輸入の回顧と展望』, 有斐閣, p.12
- (25) 杉山伸也, 前掲書, pp.161-162.
- (26) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, pp.29-30.
- (27) 堀江保蔵(1950), 前掲書, p.24.
- (28) 堀江保蔵(1950), 前掲書, p.20. 天野健次(1983)「神戸居留地と在留外国人」『歴史と神戸』(神戸市学会)第22巻第2号, p.7-8.
- (29) 日立造船株式会社(1985)『日立造船百年史』, p.3. 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, pp.13-14.
- (30) 「小泉製麻百年のあゆみ」編纂委員会編(1990)『小泉製麻 百年の歩み』, 小泉製麻株式会社, pp.13-19.
- (31) 桑原哲也(2001)「グローバル企業の対日投資—回顧と展望—」『ビジネスインサイト』第9巻第1号, p.43.
- (32) 立脇和夫(2002)『在日外国銀行百年史』 日本経済評論社, p.3.
- (33) 立脇和夫(1987), 前掲書, pp.36-38.
- (34) 立脇和夫(1987), 前掲書, p.237.
- (35) 石井寛治(1983)「銀行創設前後の三井組 —危機とその克服—」『三井文庫論叢』(三井文庫), 第17号, pp.34-35.
- (36) 立脇和夫(1987), 前掲書, pp.257-261.
- (37) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, p.8.
- (38) 立脇和夫(1987), 前掲書, p.44.

- (39) 立脇和夫(2002), 前掲書, pp.5-6.
- (40) 山内昌斗(2007), 前掲書, pp.118-119.
- (41) 立脇和夫(1987), 前掲書, pp.55-58.
- (42) 立脇和夫(1987), 前掲書, pp.403-404.
- (43) Jones, op., cit, 邦訳 p.25.
- (44) Jones, op., cit, 邦訳 p.24.
- (45) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, pp.32-33.
- (46) 山内昌斗(2007), 前掲書, p.126.
- (47) 山内昌斗(2007), 前掲書, pp.127-128.
- (48) Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey(1989) 'British business in Japan since 1868' Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey ed *British business in Asia since 1860*, Cambridge University Press, p.222.
- (49) サイモン・ジェイムス・バイスウェイ(2005)『日本経済と外国資本 1858-1939』, 刀水書房, pp.177-178.
- (50) 奈倉文二(2001)「日本製鋼所のコーポレート・ガバナンスと日英関係」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会), p.216-217.
- (51) Trebilcock Clive(1990)'British Multinationals in Japan, 1900-41: Vickers, Armstrong, Nobel, and the Defense Sector' Takeshi Yuzawa and Masaru Udagawa ed *Foreign Business in Japan Before World War II*, Tokyo University Press. p.100.
- (52) 桑原哲也(2000)「初期多国籍企業の対日投資 -J.&P.コーツ, 1907-49年-」『国民経済雑誌』(神戸大学), 第181巻第5号, pp.72-73.
- (53) 桑原哲也(2000), 前掲書, pp.73-74.
- (54) 桑原哲也(2000), 前掲書, pp.76-78.
- (55) 桑原哲也(2000), 前掲書, pp.72-83.
- (56) 山内昌斗(2003)「英国バブコック・アンド・ウィルコックスの初期の対日投資」『星陵台論集』(神戸商科大学) 第36巻第2号, pp.192-197.
- (57) 山内昌斗(2003), 前掲書, pp.198-199.
- (58) 山内昌斗(2003), 前掲書, pp.200-205.
- (59) 井上忠勝(1993)「英国ダンロップ社の日本進出」『経営学研究』(愛知学院大学) 第3巻第1・2合併号, pp.4-7
- (60) 創業八十周年社史編纂委員会(1989)『住友ゴム八十年史』, pp.9-10,
- (61) 井上忠勝(1993), 前掲書, pp.9-11.
- (62) 山内昌斗(2002)「英国リーバ・ブラザーズの初期の対日投資 1910-1925年」『星陵台論集』(神戸商科大学) 第35巻第3号, pp.166-170.
- (63) 山内昌斗(2002), 前掲書, pp.171-174.
- (64) 山内昌斗(2002), 前掲書, pp.174-177.
- (65) 山内昌斗(2002), 前掲書, pp.177-182.
- (66) 東洋電機製造株式会社 五十年史刊行委員会編(1969)『東洋電機五十年史』, pp.4-16.
- (67) クリストファー・メイドリー(2001)「日本自動車産業の発展と英国 -日英企業の技術提携, 一九一八—一九六四年」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会), pp.251-255.
- (68) クリストファー・メイドリー(2001) 前掲書, pp.255-260.

- (69) 橋本寿朗, 大杉由香(2000)『近代日本経済史』, 岩波書店, p.157.
 (70) Jones Geoffrey (2005), op, cit., 邦訳: pp.34-35.
 (71) Jones Geoffrey (2005), op, cit., 邦訳: pp.36-37.
 (72) 杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001), 前掲書, pp.56-57.
 (73) 石油業法については, 橋川武郎(1993)「1934年の石油業法の制定過程とロイヤル・ダ
 ッチ・シェル」『青山経営論集(季刊)』第28巻第2号を参照されたい。
 (74) 山内昌斗(2007), 前掲書, pp.128-129.
 (75) 宇田川勝(1987)「戦前日本の企業経営と外資系企業(上)」『経営志林』(法政大学)第24
 巻第1号, p.17.
 (76) 奈倉文二(2001), 前掲書, pp.225-228. なお, 同社の歴史については奈倉文二(1998)『兵
 器鉄鋼会社の日英関係史 - 日本製鋼所と英国側株主: 1907~52-』, 日本経済評論社.
 がさらに詳しい。
 (77) 奈倉文二(1998), 前掲書, pp.271-295.
 (78) 桑原哲也(2000), 前掲書, p.88.
 (79) 山内昌斗(2003), 前掲書, pp.204-207.
 (80) 井上忠勝(1993), 前掲書, pp.10-11.

参 考 資 料

- 日立造船株式会社(1985)『日立造船百年史』.
 「小泉製麻百年のあゆみ」編纂委員会編(1990)『小泉製麻 百年の歩み』, 小泉製麻株式会社.
 創業八十周年社史編纂委員会(1989)『住友ゴム八十年史』.
 シェル興産株式会社(1990)『日本のシェル90年の歩み』.
 シェル石油(1960)『1900-‘60』.
 東洋電機製造株式会社 五十年史刊行委員会編(1969)『東洋電機五十年史』.

参 考 文 献

- 阿部武司(1998)「近代経営の形成 - 明治前・中期の日本経済 -」(宮本又郎ほか『日本経
 営史 - 日本型企業経営の発展・江戸から平成へ』, 有斐閣).
 天野健次(1983)「神戸居留地と在留外国人」『歴史と神戸』(神戸市学会)第22巻第2号.
 バイスウェイ・サイモン・ジェイムス(2005)『日本経済と外国資本1858-1939』, 刀水書房.
 Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey(1989) 'British business in Japan since 1868'
 Davenport-Hines R.P.T., Jones Geoffrey ed *British business in Asia since 1860*,
 Cambridge University Press.
 Dunning(1992) *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Workingham:
 Addison-Wesley.
 橋本寿朗, 大杉由香(2000)『近代日本経済史』, 岩波書店.
 Headrick D. R.(1981) *The Tools of Empire: Technology and European Imperialism in
 the Ivineteenth Century*, Oxford University Pres. (原田勝正・多田博一・老川慶喜訳
 (1989)『帝国の手先』, 日本経済評論社.).
 Henriques Robert(1970), *Bearsted A biography of Marcus Samuel, first viscount*

bearded and founder of 'Shell' transport and trading company, Augustus M. Kelley Publishers.

堀江保蔵(1950)『外資輸入の回顧と展望』, 有斐閣.

石井寛治(1983)「銀行創設前後の三井組 -危機とその克服-」『三井文庫論叢』(三井文庫), 第17号.

石井寛治(1984)『近代日本とイギリス資本』, 東京大学出版会.

井上忠勝(1993)「英国ダンロップ社の日本進出」『経営学研究』(愛知学院大学) 第3巻第1・2合併号.

Jones Geoffrey (2005) *Multinationals and Global Capitalism from Nineteenth to the Twenty First Century*, Oxford University Press. (安室憲一, 梅野巨利 訳(2007)『国際経営講義』有斐閣).

橘川武郎(1993)「1934年の石油業法の制定過程とロイヤル・ダッチ・シェル」『青山経営論集(季刊)』第28巻第2号.

工藤章(1992)『日独企業関係史』, 有斐閣.

桑原哲也(2000)「初期多国籍企業の対日投資 -J.&P.コーツ, 1907-49年-」『国民経済雑誌』(神戸大学), 第181巻第5号.

桑原哲也(2001)「グローバル企業の対日投資-回顧と展望-」『ビジネスインサイト』第9巻第1号.

メイドリー・クリストファー (2001)「日本自動車産業の発展と英国 -日英企業の技術提携, 一九一八-一九六四年」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』東京大学出版会).

奈倉文二(1998)『兵器鉄鋼会社の日英関係史 -日本製鋼所と英国側株主: 1907~52-』, 日本経済評論社.

奈倉文二(2001)「日本製鋼所のコーポレート・ガバナンスと日英関係」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会).

塩見治人・堀一郎編(1998)『日米関係経営史』, 名古屋大学出版会.

杉山伸也(1993)『明治維新とイギリス商人-トーマス・グラバーの生涯』岩波新書.

杉山伸也, ジャネット・ハンター(2001)「日英経済関係史」(杉山伸也, ジャネット・ハンター編『日英交流史 1600-2000 経済』, 東京大学出版会).

立脇和夫(1987)『在日外国銀行史』日本経済評論社.

立脇和夫(2002)『在日外国銀行百年史』日本経済評論社.

Trebilcock Clive(1990) 'British Multinationals in Japan, 1900-41: Vickers, Armstrong, Nobel, and the Defense Sector' Takeshi Yuzawa and Masaru Udagawa ed *Foreign Business in Japan Before World War II*, Tokyo University Press.

宇田川勝(1987)「戦前日本の企業経営と外資系企業(上)」『経営志林』(法政大学)第24巻第1号.

Wilkins Mira(1990) "The Contributions of Foreign Enterprises to Japanese Economic Development", Takeshi Yuzawa and Masaru Udagawa ed., *Foreign Business in Japan before WW II, International Business History Conference 16th*, Tokyo University Press.

山内昌斗(2002)「英国リーバ・ブラザーズの初期の対日投資 1910-1925年」『星陵台論集』(神戸商科大学) 第35巻第3号.

- 山内昌斗(2003)「英国バブコック・アンド・ウィルコックスの初期の対日投資」『星陵台論集』(神戸商科大学)第36巻第2号.
- 山内昌斗(2007)「英国サミュエル商会のグローバル展開と日本」『経済研究論集』(広島経済大学)第29巻第4号.